

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 盛三

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	13,558,300	13,665,087	19,496,970
経常利益	(千円)	785,559	509,525	1,009,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	488,113	321,690	588,335
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	400,349	307,267	505,979
純資産額	(千円)	27,161,726	27,378,078	27,267,356
総資産額	(千円)	41,622,000	42,774,922	43,305,043
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	27.44	18.08	33.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.8	53.7	52.9

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.41	1.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

しかしながら、2023年9月22日に発生した、当社グループ会社の株式会社三工社甲府事業所テクノセンター（当社甲府支所併設）における火災により、当該建物の一部が焼損し、また建物全体に煤の影響が出る状況となりました。

提出日現在では、被害を免れた建物や当社グループの拠点を活用して操業を再開しており、火災発生前の操業水準への早期復帰に取り組んでおります。

この影響により、生産設備や出荷予定の製品等に損失が生じましたが、火災損害に付されている保険の査定額などを含めた実質損害額については、現在精査中で未確定です。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における、わが国経済は、新型コロナウイルスに起因する行動制限の解除により経済活動の正常化が進展し、インバウンド需要が増加したこともあり、景気は回復基調を維持しました。しかし、世界的な金融引き締め政策の継続や中国の景気回復遅れに加え、ウクライナ侵攻の長期化や不安定な中東情勢、長期化する資源価格やエネルギー価格の高騰等、経済環境に与える影響が引き続き懸念されます。

当社グループの主要なお客さまである鉄道事業者においては、行動制限の解除により、個人消費やレジャー需要が堅調推移し、インバウンド需要増加もあり、鉄道需要も回復傾向が続いております。

しかしながら、当社に関わる分野での設備投資面では、慎重な対応が続いており、また、半導体をはじめとする電子部品の調達が続く不安定な状態も相まって、当社受注に関する影響は続いております。

このような中、当社グループは、2023年度を最終年度とする中期経営計画PLAN2023のもと、国内市場の維持・拡大、時代のニーズにマッチした受注の獲得と拡大及び経費節減にも取り組んでまいりました。鉄道信号分野においては、小規模駅の信号制御装置更新の工期短縮とコストダウンを図るパッケージ型継電運動装置をはじめ、コストダウン効果や信頼性向上を実現しうるシステム製品の開発が形になりつつあります。

また、当社は、鉄道分野において培った技術を民生分野に生かすべく、日本空港ビルデング株式会社の新たな取り組み「terminal.0 HANEDA」（ターミナル・ゼロ・ハネダ）に参画し、他の参画企業との共創を通じて、快適で安心な羽田空港の実現に貢献してまいります。

引き続き、2023年9月に発生したグループ会社三工社甲府事業所テクノセンター火災からの早期復旧と業績の回復に努めつつ、世界的な電子部品入手困難や円安進行に伴うコスト増等、不透明かつ厳しい環境下にあります。きめ細やかな受注予測に基づく部材の先行手配や、徹底した納期管理を通じた戦略的な製品展開等に継続的に取り組むとともに、設計変更等の対応も合わせて実施してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は136億65百万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益は4億1百万円（前年同期比42.4%減）、経常利益は5億9百万円（前年同期比35.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益488百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品が増加したものの、集中監視装置や運行管理システム等のシステム製品や、踏切装置等のフィールド製品が減少し、売上高は127億19百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は13億28百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、需要の低迷及び部材入手困難の影響もあり、鉄道車両用自動すきま調整器や非

接触耐熱 I D システム等主要製品において減少し、売上高は 6 億 71 百万円（前年同期比 1.5% 減）、セグメント損失は 4 百万円（前年同期はセグメント利益 9 百万円）となりました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業については、売上高は 2 億 73 百万円（前年同期比 9.0% 減）、セグメント利益は 99 百万円（前年同期比 27.5% 減）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第 3 四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 5 億 30 百万円減少し、427 億 74 百万円となりました。これは、棚卸資産が 15 億 16 百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が 34 億 49 百万円減少したこと等によるものです。

当第 3 四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ 6 億 40 百万円減少し、153 億 96 百万円となりました。これは、短期借入金が 10 億円、賞与引当金が 4 億 77 百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第 3 四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億 10 百万円増加し、273 億 78 百万円となりました。これは、利益剰余金が 4 億 99 百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が 5 億 60 百万円増加したこと等によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 3 四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 6 億 76 百万円であります。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,200	177,782	同上
単元未満株式	普通株式 12,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	177,782	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	226,900	-	226,900	1.3
合計		226,900	-	226,900	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541,279	4,592,720
受取手形、売掛金及び契約資産	12,422,777	¹ 8,972,979
商品及び製品	2,981,772	3,087,935
仕掛品	4,377,448	5,513,478
原材料及び貯蔵品	2,996,298	3,270,985
その他	198,782	118,482
流動資産合計	27,518,358	25,556,581
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,521,100
その他(純額)	3,458,740	3,897,409
有形固定資産合計	9,943,386	10,418,510
無形固定資産	104,976	108,008
投資その他の資産		
投資有価証券	5,343,872	6,273,038
その他	398,020	422,354
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	5,738,322	6,691,822
固定資産合計	15,786,685	17,218,341
資産合計	43,305,043	42,774,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,796,742	¹ 3,959,417
短期借入金	4,576,720	3,576,720
未払法人税等	135,980	13,682
賞与引当金	830,045	352,423
役員賞与引当金	15,244	9,058
製品補修引当金	90,429	88,036
災害損失引当金	-	² 197,308
その他	1,291,858	1,697,377
流動負債合計	10,737,020	9,894,025
固定負債		
長期借入金	1,215,490	1,052,700
役員退職慰労引当金	86,542	69,181
製品補修引当金	683,591	487,030
退職給付に係る負債	1,809,103	1,887,292
その他	1,505,939	2,006,614
固定負債合計	5,300,667	5,502,819
負債合計	16,037,687	15,396,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	18,476,836	17,977,235
自己株式	66,460	66,495
株主資本合計	21,144,132	20,644,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,771,551	2,332,140
退職給付に係る調整累計額	24,756	20,931
その他の包括利益累計額合計	1,746,795	2,311,209
非支配株主持分	4,376,428	4,422,373
純資産合計	27,267,356	27,378,078
負債純資産合計	43,305,043	42,774,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,558,300	13,665,087
売上原価	9,757,421	9,950,259
売上総利益	3,800,879	3,714,827
販売費及び一般管理費	3,104,891	3,313,678
営業利益	695,988	401,148
営業外収益		
受取配当金	114,812	123,883
その他	19,903	35,886
営業外収益合計	134,715	159,769
営業外費用		
支払利息	44,996	46,435
その他	148	4,957
営業外費用合計	45,144	51,392
経常利益	785,559	509,525
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38,025
特別利益合計	-	38,025
特別損失		
固定資産売却損	-	8,622
固定資産除却損	439	46,568
災害による損失	-	595,738
特別損失合計	439	650,929
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	785,119	103,378
法人税、住民税及び事業税	30,858	54,363
法人税等調整額	225,648	188,352
法人税等合計	256,506	242,715
四半期純利益又は四半期純損失()	528,612	346,094
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	40,499	24,403
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	488,113	321,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	528,612	346,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,116	649,536
退職給付に係る調整額	2,147	3,824
その他の包括利益合計	128,263	653,361
四半期包括利益	400,349	307,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,230	242,722
非支配株主に係る四半期包括利益	8,880	64,545

【注記事項】

(追加情報)

(保険の付保状況)

当社グループは、2023年9月22日に当社グループ会社の株式会社三工社甲府事業所テクノセンター（当社甲府支所併設）における火災により、当該建物、生産設備や出荷予定の製品等に損失が発生しております。

当社グループの有形固定資産、棚卸資産等に付されている保険の概要は以下の通りです。

なお、保険金の受取額を確定するには時間を要するため、現時点では、2024年3月期の連結損益に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

1. 提出会社を保険契約者とするもの

保険の種類	保険の対象	保険の支払限度額
財産補償保険	棚卸資産	11,710,237千円
火災保険	固定資産	8,144,660千円

2. 提出会社の連結子会社（株式会社三工社）を保険契約者とするもの

保険の種類	保険の対象	保険の支払限度額
火災保険	棚卸資産	2,289,376千円
火災保険	固定資産	2,827,680千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	3,743千円
支払手形	- 千円	231,605千円

2 災害損失引当金

2023年9月に発生した火災により今後原状回復に要すると見込まれる費用の見積額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

2023年9月に発生した火災に伴う固定資産・棚卸資産等の滅失及び原状回復費用等であります。

なお、原状回復費用の金額が確定していないものについては、見積額により災害損失引当金を計上しており、災害による損失には、当該引当金繰入額197,308千円が含まれております。

また、被災した資産には保険を付保しておりますが、保険金額が確定していないため、当第3四半期連結累計期間では計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	325,473千円	328,512千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,911	10	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,910	10	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	8,199,270	682,210	-	8,881,481	-	8,881,481
一定の期間にわたり 移転される財	4,376,573	-	-	4,376,573	-	4,376,573
顧客との契約から 生じる収益	12,575,843	682,210	-	13,258,054	-	13,258,054
その他の収益	-	-	300,245	300,245	-	300,245
外部顧客への売上高	12,575,843	682,210	300,245	13,558,300	-	13,558,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,523	317,081	14,602	409,207	409,207	-
計	12,653,367	999,292	314,848	13,967,507	409,207	13,558,300
セグメント利益	1,554,523	9,663	137,133	1,701,320	1,005,332	695,988

(注)1 セグメント利益の調整額 1,005,332千円には、セグメント間取引消去 63,072千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 942,260千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	8,375,135	671,917	-	9,047,052	-	9,047,052
一定の期間にわたり 移転される財	4,344,674	-	-	4,344,674	-	4,344,674
顧客との契約から 生じる収益	12,719,809	671,917	-	13,391,726	-	13,391,726
その他の収益	-	-	273,360	273,360	-	273,360
外部顧客への売上高	12,719,809	671,917	273,360	13,665,087	-	13,665,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,469	317,923	11,479	405,873	405,873	-
計	12,796,279	989,840	284,840	14,070,960	405,873	13,665,087
セグメント利益又は セグメント損失()	1,328,314	4,015	99,474	1,423,774	1,022,625	401,148

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,022,625千円には、セグメント間取引消去 34,086千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 988,539千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	27.44円	18.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	488,113	321,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	488,113	321,690
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,102	17,791,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 淳

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 笠 原 武

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。